

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込方式により処理している。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	26,776,350	1,932,990	14,029,020	14,680,320
財政運営資金積立資産	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	28,276,350	1,932,990	14,029,020	16,180,320

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 から充当額)	(うち一般正味財産 から充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	14,680,320	(0)	(0)	(14,680,320)
財政運営資金積立資産	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
合 計	16,180,320	(0)	(1,500,000)	(14,680,320)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 輛 運 搬 具	11,960,252	11,960,245	7
什 器 備 品	447,000	331,934	115,066
合 計	12,407,252	12,292,179	115,073

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	10,528,000	10,528,000	0	—
運営補助金	市	0	10,528,000	10,528,000	0	
合 計		0	21,056,000	21,056,000	0	